

# 梶原町特定環境保全公共下水道事業

## 経営戦略

(2018年度～2027年度)

2019年3月

梶原町環境整備課



## 目次

1. はじめに.....	1
2. 事業概要.....	1
(1) 事業状況.....	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組.....	3
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	3
3. 将来の事業環境.....	4
(1) 給水人口の予測.....	4
(2) 料金収入の見通し.....	4
(3) 施設の見通し.....	4
(4) 組織の見通し.....	4
4. 経営の基本方針.....	5
5. 投資・財政計画（収支計画）.....	6
(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙.....	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要.....	9
6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	11



## 1. はじめに

梶原町は高知県西北部に位置し、行政面積は236.45㎡で、そのうち面積の91%を森林が占める山に囲まれた町です。

2018年3月時点の人口は3,556人です。

本町の特定環境保全公共下水道事業は、梶原地区に浄化センターの整備を行っています。

特定環境保全公共下水道事業地域の人口は、今後の少子高齢化に伴い、年々減少していくことが予想されており、これに伴い、下水道使用料等の収入も減少傾向が見込まれます。

また、これまで整備を行った施設等について、将来的に老朽化に伴う更新費用の増加も見込まれます。

このような状況の中で、今後も安定的な下水道処理事業等を行っていくため、中長期的な経営の基本方針を示した「梶原町特定環境保全公共下水道事業 経営戦略」を策定しました。

本計画の計画期間は、2018年度から2027年までの10年間とし、今後の経営状況や投資的経費の変化に対応するため、定期的に検討を行い、必要に応じて見直しを行います。

## 2. 事業概要

### (1) 事業状況

#### ①概要

供用開始	2005年度	処理区域内人口	1,153人
法適（全部・財務） 非適の区分	非適	処理区域内人口密度	3,294.29人/㎢
処理地区	梶原地区		

②施設

污水管延長
19km

●梶原浄化センター

所在地	梶原町飯母 3046	
延床面積	973.00 m <sup>2</sup>	
建築年月日	2005年12月2日	
構造	鉄筋コンクリート構造	

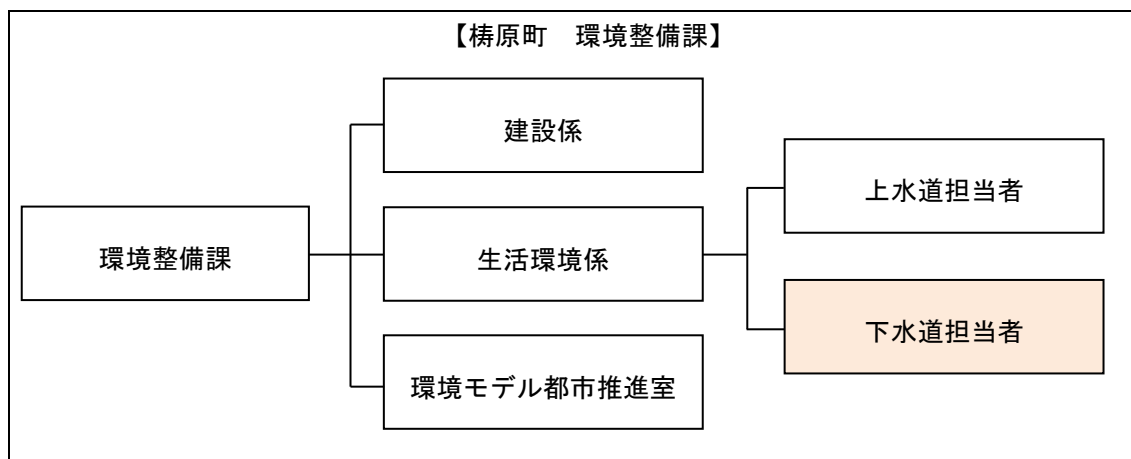
③料金

区域	使用料（1月につき）		
水道水のみ	基本料金	10 m <sup>3</sup> までの分	1,000 円
	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	10 m <sup>3</sup> 以上	120 円
水道水以外	世帯員数及び仕様 人数数(定額)	1人	1,000 円
水道水と水道水以外の併用		2人	1,000 円
		3人	1,000 円
		4人	1,000 円
		5人	1,000 円
		6人～9人	1,000 円
		10人以上	1,000 円
温泉汚水	基本料金	10 m <sup>3</sup> までの分	3,000 円
	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	10 m <sup>3</sup> 以上	30 円

#### ④組織

梶原町では環境整備課が担当しています。

管理係は2018年4月1日現在2人体制であり、業務は上・下水道、景観保護・保全、し尿処理等を兼務しています。職員給与の予算措置については、1人の職員給与を公共下水道事業特別会計から措置し、1人の職員給与の8カ月分を簡易水道事業特別会計、4カ月分を農業集落排水事業特別会計より措置している状況です。



#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

2005年度より供用開始を行っており、比較的新しい施設のため、これまでは大きな事業等はありませんが、今後は施設の老朽化に伴い更新投資を行っていかねばならないため、計画的な投資を行っていきます。

また、施設管理や水質検査等については外部委託を行うことで、適切な施設運営に努めています。

#### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

2018年度に策定・公表予定の2017年度決算「経営比較分析表」を添付しています。

経営比較分析表を活用することにより、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

### 3. 将来の事業環境

#### (1) 給水人口の予測

本町では、2018年3月末時点で3,556人が居住しており、その内、整備人口は1,153人となっています。

本町では、少子高齢化などの影響により人口は減少しており、今後も減少傾向が続く事が予想されます。

「橋原町生活排水処理施設整備計画（アクションプラン）」においては、2027年度の整備人口は1,093人となると予測しています。

#### (2) 料金収入の見通し

直近5年間の料金収入は、やや増加傾向となっています。

しかし、整備人口について、2027年度では現在よりも減少することを見込んでいるため、料金収入に関しても減少を見込んでいます。

#### (3) 施設の見通し

現在稼働している浄化センター等の施設については、整備後約13年と比較的新しい施設になります。

しかしながら、今後は施設の老朽化に伴い、施設更新や維持管理の検討を行っていく必要があります。

#### (4) 組織の見通し

現在水道担当者は実質2名であり、今後も現行の組織・人員体制を維持していくこととしています。また、必要に応じては民間活用等の取り組みも含めて検討を行います。



## 4. 経営の基本方針

---

下水道事業は、住民の方の利便性や快適性を維持するためには必要不可欠です。  
そのため、今後も下水道事業を継続的に運営していくために、以下の基本方針を目標  
に取組んでまいります。

長期的に健全な財政運営を継続させるとともに、安全な水質保全に努めます

### ●健全な運営のための財源確保

財源確保に関して、処理人口等の減少に伴う使用料収入の減少が予測される中、国庫補助金や企業債などを基に適正に財源確保を行っていきます。

### ●計画的な更新投資の実施

これまで整備を行ってきた施設は整備後約13年と比較的新しい施設が多いが、今後の更新投資を行うために、適切な事業計画と財政計画の実施に努めます。

### ●点検等の実施による適正管理

適切な更新投資の実施を行うため、施設の点検等を定期的の実施し安全な水質保全の実現に努めます。

## 5. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：別紙

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

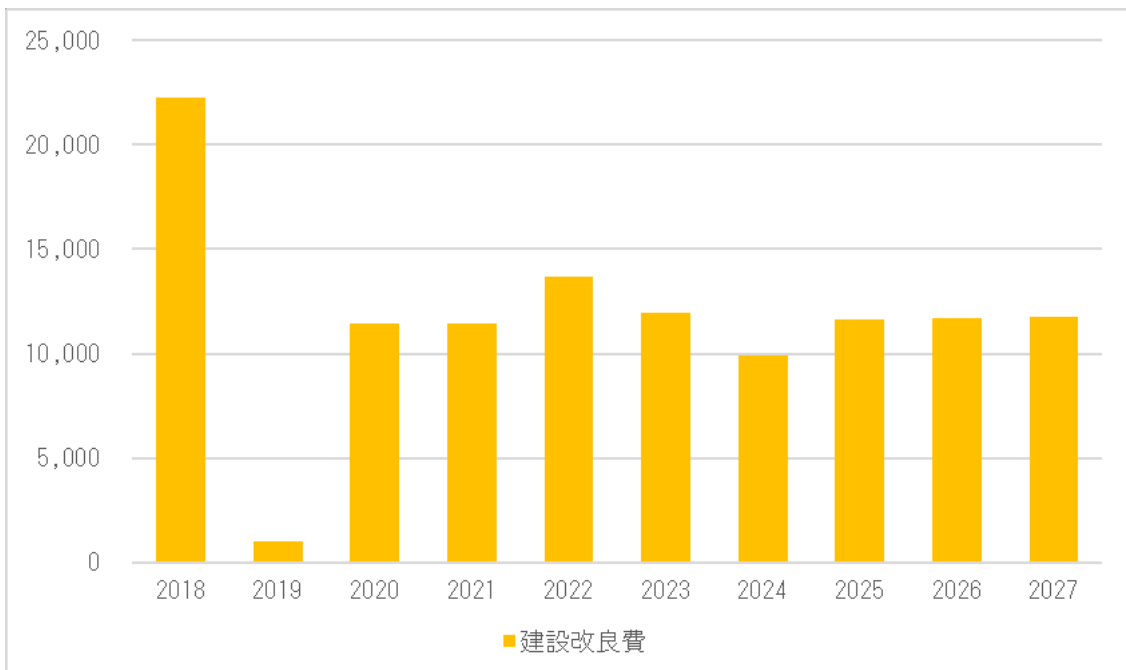
目標	維持更新に対して、適切な投資を行います。
<p>これまで整備を行った施設に関する更新投資に関して、今後増加していくことが考えられます。そのため、更新投資に関して、耐用年数より更新時期の予測を行い各年度の費用の算出を行うことで、適切な時期に投資を計画的に行っていきます。</p>	

（単位：千円）

年度	2018	2019	2020	2021	2022
建設改良費	22,248	1,000	11,412	11,412	13,664

（単位：千円）

年度	2023	2024	2025	2026	2027
建設改良費	11,947	9,887	11,664	11,715	11,775



② 収支計画のうち財源についての説明

目標	国県補助金、企業債を財源として見込んでいます。
	機能強化対策事業等の国県補助金の導入を見込んでいます。また、不足した財源に関しては下水道事業債を見込んでいます。 また、一般会計の繰入等も財源の一部として見込んでいます。

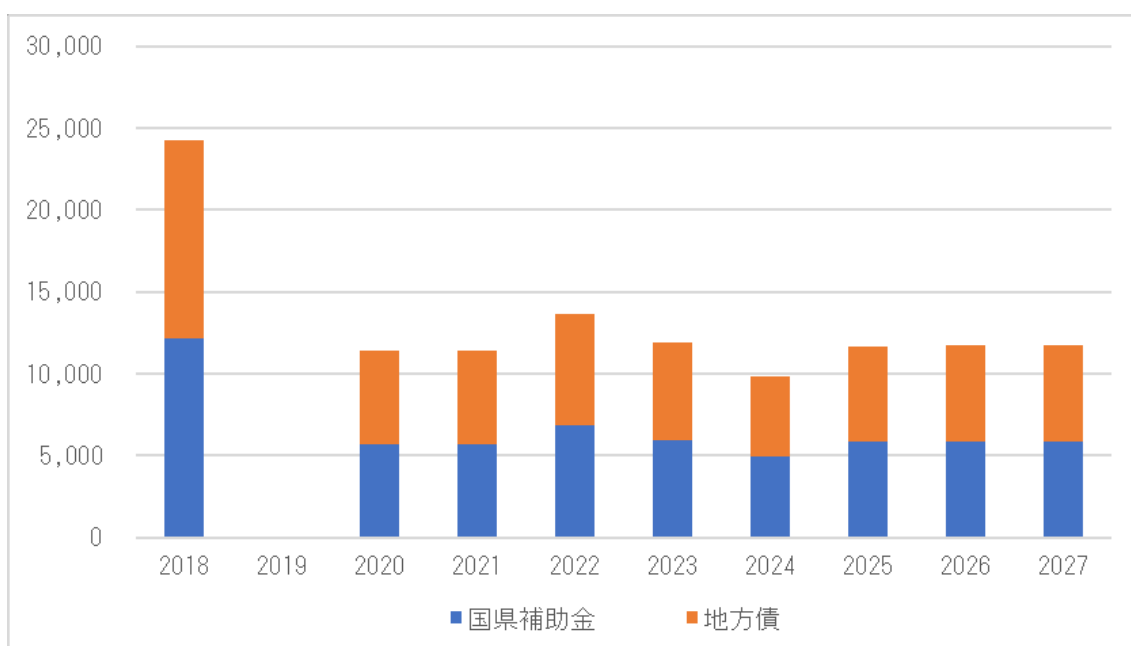
●料金収入の見通し

(単位：千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
国県補助金	12,200	0	5,706	5,706	6,832
地方債	12,050	0	5,706	5,706	6,832
合計	22,248	0	11,412	11,412	13,664

(単位：千円)

年度	2023	2024	2025	2026	2027
国県補助金	5,974	4,944	5,832	5,858	5,888
地方債	5,974	4,944	5,832	5,858	5,888
合計	11,947	9,887	11,664	11,715	11,775



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

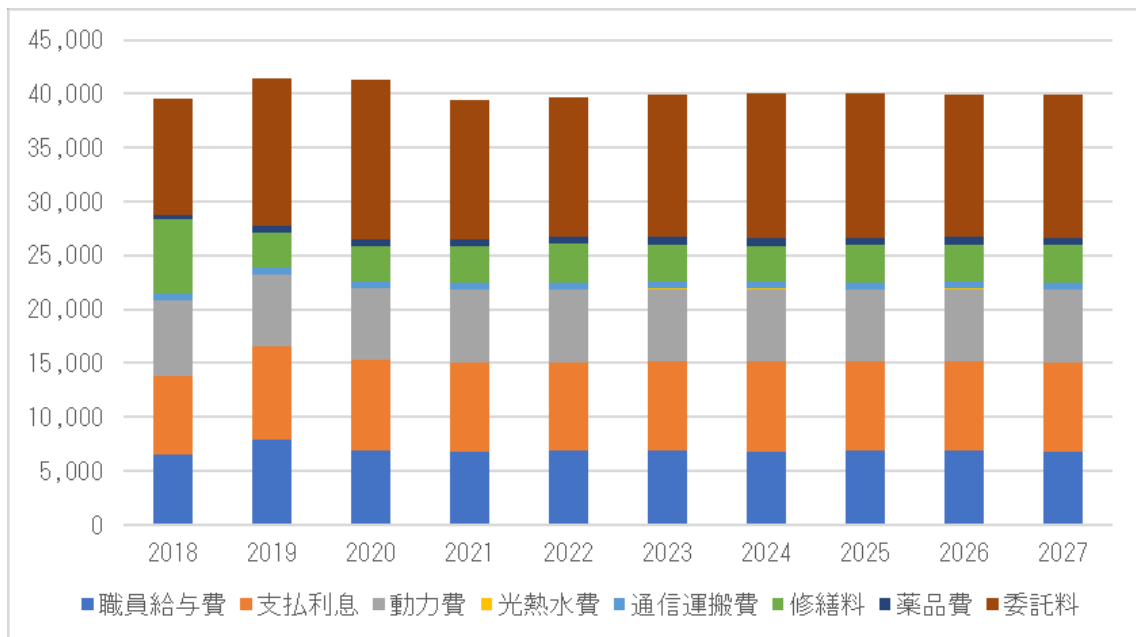
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与費 本町の一般職の職員の給与に関する条例より算出</li> <li>・支払利息 過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。</li> <li>・動力費 過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。</li> <li>・光熱水費 過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。</li> <li>・通信運搬費 過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。</li> <li>・修繕料 過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。</li> <li>・薬品費 過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。</li> <li>・委託料 過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。</li> </ul>
---

(単位：千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
職員給与費	6,550	7,932	6,930	6,828	6,859
支払利息	7,275	8,659	8,405	8,248	8,199
動力費	6,967	6,652	6,661	6,709	6,780
光熱水費	12	12	12	12	12
通信運搬費	688	641	643	635	638
修繕料	6,895	3,178	3,184	3,406	3,576
薬品費	305	660	674	691	694
委託料	10,872	13,685	14,744	12,936	12,899
合計	39,564	39,059	39,938	38,160	38,370

(単位：千円)

年度	2023	2024	2025	2026	2027
職員給与費	6,883	6,828	6,859	6,883	6,828
支払利息	8,270	8,356	8,296	8,274	8,279
動力費	6,748	6,710	6,722	6,734	6,739
光熱水費	12	12	12	12	12
通信運搬費	638	639	639	638	638
修繕料	3,480	3,365	3,402	3,446	3,454
薬品費	688	681	686	688	687
委託料	13,166	13,486	13,446	13,187	13,237
合計	38,617	38,772	38,775	38,594	38,569



(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	他団体の事例等も参考に活用の検討をしていきます。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	現時点での廃止・統合は検討していません。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	需要などに変化に合わせて、施設更新の際にはシステム設備等も含めた合理化の検討を行います。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	定期的な点検を実施し、適切な時期での投資を行う事で施設の投資の平準化を行います。
広域化	現時点での廃止・統合は検討していません。

② 財源について検討状況等

料金	来年度の消費税増税に伴い、使用料を改定するかは、今後の検討課題となっています。
企業債	予測している投資的事業の中で、事業費が増加した場合には新たな起債の検討を行います。
繰入金	地方公営企業の繰出基準に基づいて計上する。
資産の有効活用等による収入増加の取組	現時点での導入は検討していません。
その他の取組	定期的な点検を行う事で、適正な資産の管理に務めます。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	現在、施設管理委託料を行っていますが、委託業務について業務内容等も含めて検討を行い、経費の削減に務めます。
職員給与費	本町の制度によります。

## 6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）等を行い、PDCAサイクル（Plan：投資・財政計画の策定、Do：計画の実行、Check：計画と実績の検証、Action：計画の見直し・改善）を行い、現状と合わない内容については更新を行っていきます。
毎年度の進捗管理	
投資・財政計画と実績値の乖離を確認	
乖離が著しい場合には、原因と対策について検討	
経営比較分析表などを基に、今後の取組の方向性を確認	
5年毎の検証・見直し	
投資・財政計画の実績推移の把握を行う	
乖離が著しい場合には、投資計画等の再検討を行い、将来見通しの再評価を行う	
施設更新等の新たな投資見込み発生した場合には、その財源について再検証を行う	
経営状況の検討を行い、必要に応じて新たな目標の設定を行う	

